

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/9/30	2022/10/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	25,937.21	27,116.11	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	28,725.51	29,296.79	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	144.74	145.25	145.90	2022/9/22	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 主要中央銀行による金融引き締めへの過度な懸念が後退したことから上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,178.90円(+4.55%)、TOPIXが+70.86ポイント(+3.86%)となり、主要中央銀行による金融引き締めへの過度な懸念が後退したことから上昇しました。業種別で見ると、鉱業、精密機器、電気機器、卸売業、石油・石炭製品などの32業種が上昇した一方、電気・ガス業の1業種が下落しました。週初3日は、値ごろ感から買戻しの動きが優勢となり、上昇して始まりました。翌4日は、9月のISM製造業景況指数が市場予想を下回り、供給制約の緩和が示されたことや、英トラス政権が所得税の最高税率を引き下げる計画を撤回したことなどから米長期金利が低下し、前日の米主要株価3指数が揃って上昇したことを受けて大幅に上昇しました。その後も、オーストラリア準備銀行(中央銀行)の利上げ幅が市場予想よりも小幅に留まったことや米雇用関連指標で労働需要の減少が示されたことなどを受け、主要中央銀行による金融引き締めへの過度な警戒が後退したことから、堅調な推移が続きました。週末7日は、FRB(米連邦準備理事会)高官がタカ派的な発言を行ったことによる米国株市場の下落が嫌気されて反落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月11日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	9月	45.5
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	9月	49.4
		国際	IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(WEO)公表		
10月12日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	8月	+5.3%
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	8月	▲2.3%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+7.3%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	9月20・21日分	—
10月13日	Thu	日本	企業物価指数(前年比)	9月	+9.0%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	9月	+6.3%
10月14日	Fri	中国	貿易収支	9月	793.9億ドル
		中国	CPI(前年比)	9月	+2.5%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	9月	▲0.3%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	10月	58.6

決算発表予定 他	国内	決算発表	10/12 東宝 10/13 ファーストリテイリング
	海外	決算発表	10/12 ヘラクレス 10/13 フラックロック、TSMC 10/14 ウェルス・ファーゴ、JPMorgan、モルガン・シティグループ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 米金融引き締めへの警戒感と国内景気・企業業績の改善期待との綱引きとなり、横ばい圏で推移 ~

今週の日本株市場は、米金融引き締めへの警戒感と国内景気・企業業績の改善期待との綱引きとなり、横ばい圏で推移するとみま

す。先週後半以降の海外株式市場は、米国において堅調な経済指標の発表が続く中で、FRBが早いペースでの金融引き締めを継続するとの見方が再燃し、軟調に推移しました。今週は、12日に米PPI、13日に同CPIの発表を控えて米金融引き締めへの警戒感が意識され続けるとみており、株価の重しに働くとみま。また、英国の金融・財政政策を巡る不透明感が残ることや、ウクライナ情勢が悪化していることなども懸念材料とみています。一方、国内においては①本日(10月11日)より全国旅行支援が開始され、また入国者数の上限撤廃など水際対策が一段と緩和されることなどから、コロナ禍からの経済活動の正常化期待があること、②今月下旬以降本格化する中間期決算において、円安進行などを背景に輸出企業中心に通期会社計画が上方修正される可能性があること、③国内株式はTOPIXのPER(株価収益率)が11倍台半ばでバリュエーション面で割安感があることなどがサポート材料となり、一段の下値余地は限定的とみることから、横ばい圏で推移すると予想します。その他の注目材料として、日本では11日の景気ウォッチャー調査、12日の機械受注、米国では12日のFOMC議事要旨公表、14日の小売売上高、ミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では12日のユーロ圏鉱工業生産、中国では14日のCPI、国際では11日のIMF世界経済見通し公表などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会